

記載例

控を希望される場合は
封筒(切手貼付済)を同封してください

令和 年 月 日

(あて先) 豊 中 市 長

所在地

豊中市中桜塚3-1-1

(電話)

とよなかしやくしよ

法人名

株式会社豊中市役所

(ふりがな)

とよなか たろう

代表者氏名

豊中 太郎

(ふりがな)

豊中 太郎

事業種目

サービス業

前期末現在の資本金の額又は出資金の額

1000000

前期末現在の資本金の額及び資本準備金の額の合算額

1000000

前期末現在の資本等

1000000

令和 07 年 04 月 01 日から 令和 08 年 03 月 31 日

摘要

税 額

前事業年度の法人税割額 (⑨の金額)

①

200000

予定申告税額 $\left[\text{①} \times \frac{6}{\text{前事業年度の月数}} \right]$

②

100000

この申告が修正申告である場合は既に納付の確定した当期分の法人税割額

③

この申告により納付すべき法人税割額 ②-③

④

100000

均等割額 算定期間中において事務所等を有していた月数

⑤

06 月

60,000円

円 $\times \frac{⑤}{12}$

⑥

30000

この申告により納付すべき市民税額(法人税割額と均等割額の合計) ④+⑥

⑦

130000

豊中市内に所在する事務所、事業所又は寮等

⑧

2

前事業年度の法人税割額の明細

この申告の期間

年 月 日から 年 月 日まで

(特別控除取戻税額等)課税標準となる法人税額

⑨

法人税割額

⑩

市町村民税の特定寄付金税額控除額

⑪

税額控除超過額相当額の加算額

⑫

外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額の控除額

⑬

外国の法人税等の額の控除額

⑭

仮装経理に基づく法人税割額の控除額

⑮

租税条約の実施に係る法人税割額の控除額

⑯

納付すべき法人税割額 ⑩-⑪+⑫-⑬-⑭-⑮

⑰

⑰のうち特別控除取戻税額等に係る法人税割額

⑱

差引法人税割額 ⑰-⑱-⑲

⑲

関与税理士署名

(電話)

第二十号の三様式

- ・所在地、電話番号、法人名、代表者氏名を記入してください。
- ・法人番号を記入してください。
- ・事業種目を記入してください。
- ・「前期末現在の資本金の額又は出資金の額」「前期末現在の資本金の額及び資本準備金の額の合計額」「前期末現在の資本金等の額」を記入してください。

事業年度は必ず記入してください。

前事業年度の法人税割額を記入してください。

前事業年度の法人税割額① $\times \frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$ で算出した額を記入してください。

算定日※までに事業所等を有していた月数を記入してください。

均等割の税率 $\times \frac{\text{算定日※までに事業所等を有していた月数}}{12}$ で算出した額を記入してください。

【均等割の税率一覧】

資本金等の額	市内従業員数	税率(年額)
50億円超	50人超	3,600,000円
	50人以下	492,000円
10億円超～50億円以下	50人超	2,100,000円
	50人以下	492,000円
1億円超～10億円以下	50人超	480,000円
	50人以下	192,000円
1千万円超～1億円以下	50人超	180,000円
	50人以下	156,000円
1千万円以下	50人超	144,000円
	50人以下	60,000円
上記以外の法人(資本金の額または出資金の額がない法人等)		60,000円

市内に事務所等が所在した期間が12か月に満たない場合は、所在した月数により按分します。このとき、1か月に満たない端数があるときは、切り捨てて計算します。ただし、所在した月数が1か月に満たない場合は、1か月とします。

法人税割④と均等割の合計額を記入してください。

算定日※時点での従業員数数を記入してください。

※算定日とは、事業年度開始後から6か月経過後の前日のことです。